

令和 7 年度

越生町特別会計予算

目 次

議案第 2 0 号	令和 7 年度越生町、毛呂山町外 4 組合公平委員会特別会計予算
議案第 2 1 号	令和 7 年度越生町国民健康保険特別会計予算
議案第 2 2 号	令和 7 年度越生町介護保険事業特別会計予算
議案第 2 3 号	令和 7 年度越生町後期高齢者医療特別会計予算
議案第 2 4 号	令和 7 年度越生町水道事業会計予算
議案第 2 5 号	令和 7 年度越生町農業集落排水事業会計予算

議案第20号

令和7年度越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計予算

令和7年度越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

令和7年3月4日提出

越生町長 新 井 康 之

提 案 理 由

令和7年度越生町、毛呂山町外4組合公平委員会特別会計予算を調製したので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第211条第1項の規定により提出するものである。

令和 7 年度

越生町、毛呂山町外 4 組合
公平委員会特別会計予算

令和 7 年度越生町、毛呂山町外 4 組合公平委員会特別会計予算

令和 7 年度越生町、毛呂山町外 4 組合公平委員会特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 2 8 6 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

令和 7 年 3 月 4 日提出

越生町長 新 井 康 之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		165
	1 負 担 金	165
2 繰 越 金		121
	1 繰 越 金	121
歳 入 合 計		286

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 公 平 委 員 会 費		276
	1 公 平 委 員 会 費	276
2 予 備 費		10
	1 予 備 費	10
歳 出	合 計	286

令和 7 年度

当初予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	165	153	12
2 繰越金	121	134	△13
歳入合計	286	287	△1

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 公 平 委 員 会 費	276	277	△1				276
2 予 備 費	10	10	0				10
歳 出 合 計	286	287	△1				286

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公平委員会費負担金	165	153	12	1 公平委員会費負担金	165	越生町 36 毛呂山町 68 西入間広域消防組合 35 埼玉西部環境保全組合 9 毛呂山・越生・鳩山公共下水道組合 10 広域静苑組合 7
計	165	153	12			

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	121	134	△13	1 繰越金	121	前年度繰越金 121
計	121	134	△13			

3 歳 出

(款) 1 公平委員会費

(項) 1 公平委員会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 公平委員 会費	276	277	△1				276	1 報 酬	77	○公平委員会運営費 委員報酬 費用弁償 委員長交際費 通信運搬費 ○公平委員会費負担金等 負担金 ○一般事務費 費用弁償 普通旅費 消耗品費 燃料費 有料道路通行料 負担金
								8 旅 費	45	
								9 交 際 費	5	
								10 需 用 費	13	
								11 役 務 費	3	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	3	
								18 負担金、補助 及び交付金	130	
計	276	277	△1				276			

(款) 2 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	10	10	0				10			○予備費 10
										予備費 10
計	10	10	0				10			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	地域手当	期末手当 年間支給率 (月分)	通勤手当	退職手当 負担金	計			
本年度	長 等	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別 職	3	77	0	0	0 0	0	0	77	0	77	
	計	3	77	0	0	0 0	0	0	77	0	77	
前年度	長 等	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別 職	3	77	0	0	0 0	0	0	77	0	77	
	計	3	77	0	0	0 0	0	0	77	0	77	
比 較	長 等	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	
	議 員	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	
	その他の 特別 職	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	
	計	0	0	0	0	0 0	0	0	0	0	0	

議案第 2 1 号

令和 7 年度越生町国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度越生町国民健康保険特別会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

令和 7 年 3 月 4 日提出

越生町長 新 井 康 之

提 案 理 由

令和 7 年度越生町国民健康保険特別会計予算を調製したので、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 1 条第 1 項の規定により提出するものである。

令和 7 年度

越生町国民健康保険特別会計予算

令和7年度越生町国民健康保険特別会計予算

令和7年度越生町の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,230,455千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和7年3月4日提出

越生町長 新 井 康 之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		243,002
	1 国 民 健 康 保 険 税	243,002
2 県 支 出 金		862,494
	1 県 補 助 金	862,494
3 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
4 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
5 繰 入 金		121,444
	1 一 般 会 計 繰 入 金	91,354
	2 基 金 繰 入 金	30,090
6 繰 越 金		3,500
	1 繰 越 金	3,500
7 諸 収 入		13
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	5
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	7
歳 入 合 計		1,230,455

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		8,666
	1 総 務 管 理 費	4,136
	2 徴 税 費	4,070
	3 趣 旨 普 及 費	460
2 保 険 給 付 費		846,790
	1 療 養 諸 費	724,905
	2 高 額 療 養 費	117,881
	3 出 産 育 児 諸 費	2,502
	4 葬 祭 諸 費	1,500
	5 移 送 費	2
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		349,683
	1 医 療 給 付 費 分	236,493
	2 後 期 高 齢 者 等 支 援 金 等 分	85,774
	3 介 護 納 付 金 分	27,416
4 共 同 事 業 拠 出 金		1
	1 共 同 事 業 拠 出 金	1
5 保 健 事 業 費		22,789
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	17,379
	2 保 健 事 業 費	5,410
6 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
7 諸 支 出 金		1,525
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,524
	2 延 滞 金	1
8 予 備 費		1,000
	1 予 備 費	1,000

(単位：千円)

款	項	金 額
歳 出	合 計	1, 230, 455

令和 7 年度

当初予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	243,002	254,129	△11,127
2 県支出金	862,494	1,071,180	△208,686
3 財産収入	1	1	0
4 寄附金	1	1	0
5 繰入金	121,444	108,976	12,468
6 繰越金	3,500	3,500	0
7 諸収入	13	13	0
歳入合計	1,230,455	1,437,800	△207,345

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	8,666	9,129	△463			2,483	6,183	
2 保 険 給 付 費	846,790	1,052,352	△205,562	714,664			132,126	
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	349,683	352,196	△2,513				349,683	
4 共 同 事 業 拠 出 金	1	1	0				1	
5 保 健 事 業 費	22,789	21,596	1,193				22,789	
6 基 金 積 立 金	1	1	0				1	
7 諸 支 出 金	1,525	1,525	0				1,525	
8 予 備 費	1,000	1,000	0				1,000	
歳 出 合 計	1,230,455	1,437,800	△207,345	714,664		2,483	513,308	

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	242,999	254,126	△11,127	1 現年度課税分	235,411	医療給付費分 165,978 介護納付金分 18,921 後期高齢者支援金分 50,512
				2 滞納繰越分	7,588	医療給付費分 5,197 介護納付金分 979 後期高齢者支援金分 1,412
2 退職被保険者等国民健康保険税	3	3	0	1 滞納繰越分	3	医療給付費分 1 介護納付金分 1 後期高齢者支援金分 1
計	243,002	254,129	△11,127			

(款) 2 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	862,494	1,071,180	△208,686	1 普通交付金	840,781	普通交付金 840,781
				2 特別交付金	21,713	保険者努力支援分 9,203 特別調整交付金（市町村分） 1,072 県繰入金（2号分） 8,430 特定健康診査等負担金 3,008
計	862,494	1,071,180	△208,686			

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 基金積立金利子	1	基金積立金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4 寄附金

(項) 1 寄附金

1 一般寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	一般寄附金 1
---------	---	---	---	---------	---	---------

(款) 4 寄附金

(項) 1 寄附金

計	1	1	0			
---	---	---	---	--	--	--

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	91,354	95,976	△4,622	1 一般会計繰入金	91,354	事務費 9,816 出産育児一時金 1,666 財政安定化支援事業 5,458 保険基盤安定（保険税軽減分） 34,549 保険基盤安定（保険者支援分） 21,769 保険基盤安定（未就学児均等割保険税軽減分） 441 産前産後保険税軽減分 25 その他 17,630
計	91,354	95,976	△4,622			

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 基金繰入金	30,090	13,000	17,090	1 基金繰入金	30,090	基金繰入金 30,090
計	30,090	13,000	17,090			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	3,500	3,500	0	1 繰越金	3,500	繰越金 3,500
計	3,500	3,500	0			

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 一般被保険者延滞金	1	1	0	1 一般被保険者延滞金	1	一般被保険者延滞金 1
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1 退職被保険者等延滞金	1	退職被保険者等延滞金 1
3 一般被保険者加算金	1	1	0	1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
4 退職被保険者等加算金	1	1	0	1 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
5 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	5	5	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 一般被保険者第三者納付金	1	1	0	1 一般被保険者第三者納付金	1	一般被保険者第三者納付金 1
2 退職被保険者等第三者納付金	1	1	0	1 退職被保険者等第三者納付金	1	退職被保険者等第三者納付金 1
3 一般被保険者返納金	3	3	0	1 一般被保険者返納金	3	一般被保険者返納金 1 不当利得返納金 1 不当利得返納金滞納繰越分 1
4 退職被保険者等返納金	1	1	0	1 退職被保険者等返納金	1	退職被保険者等返納金 1
5 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	7	7	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	1, 653	2, 249	△596				1, 653	8 旅 費	6	○一般管理費負担金等 負担金 ○一般事務費 普通旅費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 機器保守委託料	30 30 1, 623 6 101 326 911 279
								10 需 用 費	427		
								11 役 務 費	911		
								12 委 託 料	279		
								18 負担金、補助 及び交付金	30		
2 連合会負担金	2, 483	2, 471	12			2, 483		11 役 務 費	596	○国保団体連合会負担金 通信運搬費 手数料 業務委託料 電子計算機器等使用料 負担金	2, 483 111 485 1, 462 93 332
								12 委 託 料	1, 462		
								13 使用料及び 賃 借 料	93		
								18 負担金、補助 及び交付金	332		
計	4, 136	4, 720	△584			2, 483	1, 653				

(款) 1 総務費

(項) 2 徵稅費

[illegible]

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

										印刷製本費 通信運搬費 手数料	1,168 861 282
計	4,070	3,908	162				4,070				

(款) 1 総務費

(項) 3 趣旨普及費

1 趣旨普及費	460	501	△41				460	10 需用費	460	○趣旨普及事業 消耗品費 印刷製本費	460 43 417
計	460	501	△41				460				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

1 一般被保険者療養給付費	714,665	891,487	△176,822	714,664				1 18 負担金、補助及び交付金	714,665	○一般被保険者医療給付費負担金	714,665 714,665
2 退職被保険者等療養給付費	1	1	0					1 18 負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等医療給付費負担金	1 1
3 一般被保険者療養費	8,408	10,410	△2,002					8,408 18 負担金、補助及び交付金	8,408	○一般被保険者療養費負担金	8,408 8,408
4 退職被保険者等療養費	1	1	0					1 18 負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等療養費負担金	1 1
5 審査支払手数料	1,830	2,248	△418					1,830 11 役 務 費	1,830	○医療費審査委託業務 手数料	1,830 1,830
計	724,905	904,147	△179,242	714,664			10,241				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般被保険者高額療養費	117,710	145,000	△27,290				117,710	18 負担金、補助及び交付金	117,710	○一般被保険者高額療養費負担金 117,710
2 退職被保険者等高額療養費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者等高額療養費負担金 1 1
3 一般被保険者高額介護合算療養費	169	200	△31				169	18 負担金、補助及び交付金	169	○一般被保険者高額介護合算療養費負担金 169 169
4 退職被保険者高額介護合算療養費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	○退職被保険者高額介護合算療養費負担金 1 1
計	117,881	145,202	△27,321				117,881			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 出産育児諸費

1 出産育児一時金	2,500	1,500	1,000				2,500	18 負担金、補助及び交付金	2,500	○出産育児一時金給付事業 2,500 補助金 2,500
2 審査支払手数料	2	1	1				2	11 役 務 費	2	○審査支払業務 2 手数料 2
計	2,502	1,501	1,001				2,502			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 葬祭諸費

1 葬祭費	1,500	1,500	0				1,500	18 負担金、補助	1,500	○葬祭費給付事業 1,500
-------	-------	-------	---	--	--	--	-------	-----------	-------	----------------

(款) 2 保険給付費

(項) 4 葬祭諸費

								及 び 交 付 金		補助金	1,500
計	1,500	1,500	0				1,500				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 移送費

1 一般被 保険者移送 費	1	1	0				1	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	1	○一般被保険者移送費補助事業 補助金	1 1
2 退職被 保険者移送 費	1	1	0				1	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	1	○退職被保険者移送費補助事業 補助金	1 1
計	2	2	0				2				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被 保険者医療 給付費分	236,493	234,185	2,308				236,493	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	236,493	○一般被保険者医療給付費負担金 負担金	236,493 236,493
計	236,493	234,185	2,308				236,493				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者等支援金等分

1 一般被 保険者後期 高齢者支 援金等分	85,774	89,478	△3,704				85,774	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	85,774	○一般被保険者後期高齢者支援金 等負担金 負担金	85,774 85,774
計	85,774	89,478	△3,704				85,774				

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付 金分	27,416	28,533	△1,117				27,416	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	27,416	○介護納付金負担金 負担金	27,416 27,416
--------------	--------	--------	--------	--	--	--	--------	------------------------	--------	------------------	------------------

国民健康保険特別会計

2 保険給付費

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	27,416	28,533	△1,117				27,416			

(款) 4 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

1 退職者医療共同事業拠出金	1	1	0				1 18 負担金、補助及び交付金	1	○退職者医療共同事業負担金	1 1
計	1	1	0				1			

(款) 5 保健事業費

(項) 1 特定健康診査等事業費

1 特定健康 診査等事 業費	17,379	16,488	891				17,379	1 報 酬	120	○特定健康診査等事業費 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員費用弁償 消耗品費 通信運搬費 業務委託料 負担金	17,379
								8 旅 費	8		120
								10 需 用 費	317		8
								11 役 務 費	751		317
								12 委 託 料	15,271		751
								18 負担金、補助 及び交付金	912		15,271
計	17,379	16,488	891				17,379				

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

1 保健衛生 普及費	2,360	2,058	302				2,360	10 需 用 費	12	○保健衛生普及事業 消耗品費 通信運搬費	2,360
								11 役 務 費	889		12

(款) 5 保健事業費

(項) 2 保健事業費

								12 委 託 料	1, 459	業務委託料	1, 459
2 疾病予防 費	3, 050	3, 050	0				3, 050	18 負担金、補助 及び交付金	3, 050	○予防検診補助事業 補助金	3, 050 3, 050
計	5, 410	5, 108	302				5, 410				

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 財政調整 基金積立 金	1	1	0				1	24 積 立 金	1	○財政調整基金積立 基金積立金	1 1
計	1	1	0				1				

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保 険者保険 税還付金	1, 500	1, 500	0				1, 500	22 償還金、利子 及び割引料	1, 500	○一般被保険者保険税還付金 過年度分還付金	1, 500 1, 500
2 退職被保 険者等保 険税還付 金	1	1	0				1	22 償還金、利子 及び割引料	1	○退職被保険者等保険税還付金 過年度分還付金	1 1
3 一般被保 険者還付 加算金	20	20	0				20	22 償還金、利子 及び割引料	20	○一般被保険者還付加算金 還付加算金	20 20
4 退職被保 険者等還 付加算金	1	1	0				1	22 償還金、利子 及び割引料	1	○退職被保険者等還付加算金 還付加算金	1 1
5 保険給付 費等交付 金償還金	1	1	0				1	22 償還金、利子 及び割引料	1	○保険給付費等交付金返還金 返還金	1 1

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
6償還金	1	1	0				1	22償還金、利子及び割引料	1	○返還金 返還金
計	1,524	1,524	0				1,524			

(款) 7 諸支出金

(項) 2 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	○延滞金還付加算金 還付加算金
計	1	1	0				1			

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	1,000	1,000	0				1,000			○予備費 予備費
計	1,000	1,000	0				1,000			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1)会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(3) 0	120	0	0	120	0	120	
前年度	(3) 0	139	0	0	139	0	139	
比 較	(0) 0	△ 19	0	0	△ 19	0	△ 19	

※ この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを記載。

※ 括弧内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務することを要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書き。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	通勤手当	住居手当	児童手当	日直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当 負担金	備考
	本年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減の内訳

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給 料	0	昇給に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		
手 当	0	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		

議案第 2 2 号

令和 7 年度越生町介護保険事業特別会計予算

令和 7 年度越生町介護保険事業特別会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

令和 7 年 3 月 4 日提出

越生町長 新 井 康 之

提 案 理 由

令和 7 年度越生町介護保険事業特別会計予算を調製したので、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 1 条第 1 項の規定により提出するものである。

令和 7 年度

越生町介護保険事業特別会計予算

令和7年度越生町介護保険事業特別会計予算

令和7年度越生町の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,365,289千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（歳出予算の流用）

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により、歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1）保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和7年3月4日提出

越生町長 新 井 康 之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 保 險 料		281,802
	1 介 護 保 險 料	281,802
2 分 担 金 及 び 負 担 金		1
	1 負 担 金	1
3 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
4 国 庫 支 出 金		270,567
	1 国 庫 負 担 金	228,778
	2 国 庫 補 助 金	41,789
5 支 払 基 金 交 付 金		353,749
	1 支 払 基 金 交 付 金	353,749
6 県 支 出 金		196,383
	1 県 負 担 金	187,690
	2 県 補 助 金	8,693
7 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
8 繰 入 金		257,780
	1 一 般 会 計 繰 入 金	199,385
	2 基 金 繰 入 金	58,395
9 諸 収 入		5
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	2
10 繰 越 金		5,000
	1 繰 越 金	5,000
歳 入	合 計	1,365,289

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		19,459
	1 総 務 管 理 費	2,596
	2 徴 収 費	1,552
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	15,177
	4 趣 旨 普 及 費	75
	5 計 画 策 定 委 員 会 費	59
2 保 険 給 付 費		1,285,233
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	1,191,989
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	28,585
	3 そ の 他 諸 費	653
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	27,320
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	4,710
	6 市 町 村 特 別 給 付 費	3,780
	7 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	28,196
3 地 域 支 援 事 業		54,984
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	25,031
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	3,672
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	26,241
	4 そ の 他 諸 費	40
4 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
5 諸 支 出 金		612
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	611
	2 延 滞 金	1
6 予 備 費		5,000
	1 予 備 費	5,000

(単位：千円)

款	項	金 額
歳 出	合 計	1,365,289

令和 7 年度

当初予算に関する説明書

1 総括
歳入 歳入 歳出 予算 事項 別 明 細 書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 保険料	281,802	279,880	1,922
2 分担金及び負担金	1	1	0
3 使用料及び手数料	1	1	0
4 国庫支出金	270,567	269,197	1,370
5 支払基金交付金	353,749	349,718	4,031
6 県支出金	196,383	194,278	2,105
7 財産収入	1	1	0
8 繰入金	257,780	246,151	11,629
9 諸収入	5	5	0
10 繰越金	5,000	5,000	0
歳入合計	1,365,289	1,344,232	21,057

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					
				特 定 財 源			一般財源		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他			
1 総 務 費	19,459	17,411	2,048	281			19,178		
2 保 険 給 付 費	1,285,233	1,268,431	16,802	437,561		345,989	501,683		
3 地 域 支 援 事 業	54,984	53,077	1,907	29,108		7,761	18,115		
4 基 金 積 立 金	1	1	0				1		
5 諸 支 出 金	612	312	300				612		
6 予 備 費	5,000	5,000	0				5,000		
歳 出 合 計	1,365,289	1,344,232	21,057	466,950		353,750	544,589		

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第 1 号被保険者保険料	281,802	279,880	1,922	1 現年度分	281,502	現年度分特別徴収保険料 253,352 現年度分普通徴収保険料 28,150
				2 滞納繰越分	300	過年度分普通徴収保険料 300
計	281,802	279,880	1,922			

(款) 2 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1 地域支援事業負担金	1	1	0	1 現年度	1	現年度地域支援事業負担金 1
計	1	1	0			

(款) 3 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 総務手数料	1	総務手数料 1
計	1	1	0			

(款) 4 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	228,778	226,031	2,747	1 現年度分	228,778	現年度分介護給付費負担金 228,778
計	228,778	226,031	2,747			

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	21,093	22,749	△1,656	1 現年度分	21,093	現年度分普通調整交付金 21,093
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,185	6,953	232	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	7,185	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業） 7,185

(款) 4 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

3 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	10,078	9,701	377	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	10,078	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	10,078
4 保険者機能強化推進交付金	1,054	1,682	△628	1 保険者機能強化推進交付金	1,054	保険者機能強化推進交付金	1,054
5 介護保険保険者努力支援交付金	2,098	2,081	17	1 介護保険保険者努力支援交付金	2,098	介護保険保険者努力支援交付金	2,098
6 事業費補助金	281	0	281	1 事業費補助金	281	介護保険システム改修事業補助金	281
計	41,789	43,166	△1,377				

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	345,989	342,209	3,780	1 現年度分	345,989	現年度分介護給付費交付金	345,989
2 地域支援事業支援交付金	7,760	7,509	251	1 現年度分	7,760	現年度分地域支援事業支援交付金	7,760
計	353,749	349,718	4,031				

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

1 介護給付費負担金	187,690	185,887	1,803	1 現年度分	187,690	現年度分介護給付費負担金	187,690
計	187,690	185,887	1,803				

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,592	3,476	116	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,592	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,592
------------------------------	-------	-------	-----	------------------------------	-------	----------------------------	-------

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	5,039	4,850	189	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	5,039	地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 5,039
3 権利擁護人材育成事業補助金	62	65	△3	1 権利擁護人材育成事業補助金	62	権利擁護人材育成事業補助金 62
計	8,693	8,391	302			

(款) 7 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 利子及び配当金	1	介護給付費準備基金積立金利子 1
計	1	1	0			

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 介護給付費繰入金	160,181	158,431	1,750	1 現年度分	160,181	現年度介護給付費繰入金 160,181
2 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,592	3,476	116	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業）	3,592	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業） 3,592
3 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	5,039	4,850	189	1 地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外）	5,039	地域支援事業繰入金（介護予防・日常生活支援総合事業以外） 5,039
4 低所得者保険料軽減繰入金	11,395	11,475	△80	1 現年度分	11,395	低所得者保険料軽減繰入金 11,395
5 その他一般会計繰	19,178	17,411	1,767	1 事業費繰入金	4,001	事業費繰入金 4,001

(款) 8 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

入金				2 事務費繰入金	15, 177	事務費繰入金	15, 177
計	199, 385	195, 643	3, 742				

(款) 8 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 介護給付費準備基金繰入金	58, 395	50, 508	7, 887	1 介護給付費準備基金繰入金	58, 395	介護給付費準備基金繰入金	58, 395
計	58, 395	50, 508	7, 887				

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者保険料延滞金	1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料	1
計	2	2	0				

(款) 9 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子	1
計	1	1	0				

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金	1
2 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入	1
計	2	2	0				

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	5, 000	5, 000	0	1 繰越金	5, 000	前年度繰越金	5, 000
-------	--------	--------	---	-------	--------	--------	--------

介護保険事業特別会計

8 繰入金

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	5,000	5,000	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	2, 596	1, 590	1, 006	281			2, 315	10 需 用 費	232	○電算システム維持管理 機器保守委託料 業務委託料 電子計算機器等使用料 ○一般事務費 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 手数料 電子計算機器等使用料	1, 832 898 715 219 764 122 110 445 55 32
								11 役 務 費	500		
								12 委 託 料	1, 613		
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	251		
計	2, 596	1, 590	1, 006	281			2, 315				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	1,552	1,367	185				1,552	10 需 用 費	820	○賦課徴収費 1,552
								11 役 務 費	608	印刷製本費 820
								12 委 託 料	124	通信運搬費 588
										手数料 20
										業務委託料 124
計	1,552	1,367	185				1,552			

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	5,321	4,925	396				5,321	12 委 託 料	385	○介護認定審査会費 5,321
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,254	機器保守委託料 385
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	3,682	電子計算機器等使用料 1,254
										負担金 3,682

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2 認定調査等費	9, 856	9, 206	650				9, 856	1 報 酬	4, 641	○認定調査等費 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当 会計年度任用職員費用弁償 消耗品費 印刷製本費 通信運搬費 手数料 業務委託料 負担金	9, 856 4, 641 839 728 77 77 11 493 2, 852 83 55
								3 職 員 手 当 等	1, 567		
								8 旅 費	77		
								10 需 用 費	88		
								11 役 務 費	3, 345		
								12 委 託 料	83		
								18 負担金、補助及び交付金	55		
計	15, 177	14, 131	1, 046				15, 177				

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

1 趣旨普及費	75	284	△209				75	10 需 用 費	75	○介護保険制度趣旨普及費 75
										消耗品費 75
計	75	284	△209				75			

(款) 1 総務費

(項) 5 計画策定委員会費

1 計画策定委員会費	59	39	20				59	7 報 償 費	59	○計画策定委員会費 59
										報償金 59
計	59	39	20				59			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	529,558	524,382	5,176	180,824		142,981	205,753	18 負担金、補助及び交付金	529,558	○居宅介護サービス給付費負担金	529,558 529,558
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	○特例居宅介護サービス給付費負担金	1 1
3 地域密着型介護サービス給付費	81,175	81,175	0	27,718		21,917	31,540	18 負担金、補助及び交付金	81,175	○地域密着型居宅介護サービス給付費負担金	81,175 81,175
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	○特例地域密着型居宅介護サービス給付費負担金	1 1
5 施設介護サービス給付費	522,003	522,003	0	178,243		140,941	202,819	18 負担金、補助及び交付金	522,003	○施設介護サービス給付費負担金	522,003 522,003
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	○特例施設介護サービス給付費負担金	1 1
7 居宅介護福祉用具購入費	2,778	2,778	0	949		750	1,079	18 負担金、補助及び交付金	2,778	○居宅介護福祉用具購入費負担金	2,778 2,778
8 居宅介護住宅改修費	2,796	2,675	121	954		755	1,087	18 負担金、補助及び交付金	2,796	○居宅介護住宅改修費負担金	2,796 2,796
9 居宅介護	53,675	47,585	6,090	18,327		14,492	20,856	18 負担金、補助	53,675	○居宅介護サービス計画給付費負	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
サービス 計画給付 費								及 び 交 付 金		担金 53, 675 負担金 53, 675
10 特例居宅 介護サー ビス計画 給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	1	○特例居宅介護サービス計画給付 費負担金 負担金 1 1
計	1, 191, 989	1, 180, 602	11, 387	407, 015		321, 836	463, 138			

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

1 介護予防 サービス 給付費	24,717	24,386	331	8,440		6,674	9,603	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	24,717	○介護予防サービス給付費負担金 負担金 24,717 24,717
2 特例介護 予防サー ビス給付 費	1	1	0				1	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	1	○特例介護予防サービス給付費負 担金 負担金 1 1
3 地域密着 型介護予 防サービ ス給付費	1	1,046	△1,045				1	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	1	○地域密着型介護予防サービス給 付費負担金 負担金 1 1
4 特例地域 密着型介 護予防サ ービス給 付費	1	1	0				1	18 負担金、補助 及 び 交 付 金	1	○特例地域密着型介護予防サービ ス給付費負担金 負担金 1 1

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

5 介護予防 福祉用具 購入費	300	300	0	102		81	117	18 負担金、補助 及び交付金	300	○介護予防福祉用具購入費負担金 負担金	300 300
6 介護予防 住宅改修 費	504	504	0	172		136	196	18 負担金、補助 及び交付金	504	○介護予防住宅改修費負担金 負担金	504 504
7 介護予防 サービス 計画給付 費	3,060	2,966	94	1,044		826	1,190	18 負担金、補助 及び交付金	3,060	○介護予防サービス計画給付費負 担金 負担金	3,060 3,060
8 特例介護 予防サー ビス計画 給付費	1	1	0				1	18 負担金、補助 及び交付金	1	○特例介護予防サービス計画給付 費負担金 負担金	1 1
計	28,585	29,205	△620	9,758		7,717	11,110				

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

1 審査支払 手数料	653	645	8	224		176	253	12 委 託 料	653	○介護給付費審査支払手数料 業務委託料	653 653
計	653	645	8	224		176	253				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

1 高額介護 サービス 費	27,300	25,130	2,170	9,321		7,371	10,608	18 負担金、補助 及び交付金	27,300	○高額介護サービス費負担金 負担金	27,300 27,300
2 高額介護 予防サー ビス費	20	20	0	8		5	7	18 負担金、補助 及び交付金	20	○高額介護予防サービス費負担金 負担金	20 20

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	27, 320	25, 150	2, 170	9, 329		7, 376	10, 615			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	4,690	4,690	0	1,601		1,266	1,823	18 負担金、補助及び交付金	4,690	○高額医療合算介護サービス費負担金 負担金	4,690 4,690
2 高額医療合算介護予防サービス費	20	20	0	8		5	7	18 負担金、補助及び交付金	20	○高額医療合算介護予防サービス費負担金 負担金	20 20
計	4,710	4,710	0	1,609		1,271	1,830				

(款) 2 保険給付費

(項) 6 市町村特別給付費

1 市町村特別給付費	3,780	980	2,800				3,780	18 負担金、補助及び交付金	3,780	○市町村特別給付費負担金	3,780 3,780
計	3,780	980	2,800				3,780				

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	28,144	27,087	1,057	9,609		7,599	10,936	18 負担金、補助及び交付金	28,144	○特定入所者介護サービス費負担金 負担金	28,144 28,144
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	○特例特定入所者介護サービス費負担金 負担金	1 1

(款) 2 保険給付費

(項) 7 特定入所者介護サービス等費

3 特定入所者介護予防サービス費	50	50	0	17		14	19	18 負担金、補助及び交付金	50	○特定入所者介護予防サービス費負担金 負担金	50 50
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0				1	18 負担金、補助及び交付金	1	○特例特定入所者介護予防サービス費負担金 負担金	1 1
計	28, 196	27, 139	1, 057	9, 626		7, 613	10, 957				

(款) 3 地域支援事業

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	24, 463	23, 626	837	10, 858		6, 605	7, 000	1 報酬	133	○介護予防・生活支援サービス事業費 会計年度任用職員報酬 会計年度任用職員費用弁償 消耗品費 通信運搬費 業務委託料 負担金 補助金	24, 463 133 6 11 12 1, 745 22, 498 58
								8 旅費	6		
								10 需用費	11		
								11 役務費	12		
								12 委託料	1, 745		
								18 負担金、補助及び交付金	22, 556		
2 介護予防ケアマネジメント事業費	568	527	41	219		153	196	10 需用費	27	○介護予防ケアマネジメント事業費 消耗品費 通信運搬費 手数料 負担金	568 27 80 16 445
								11 役務費	96		
								18 負担金、補助及び交付金	445		
計	25, 031	24, 153	878	11, 077		6, 758	7, 196				

(款) 3 地域支援事業

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般介護 予防事業 費	3, 672	3, 620	52	1, 550		991	1, 131	7 報 償 費	328	○一般介護予防事業費 講師等謝礼 消耗品費 通信運搬費 傷害保険料 業務委託料	3, 672 328 164 93 79 3, 008
								10 需 用 費	164		
								11 役 務 費	172		
								12 委 託 料	3, 008		
計	3, 672	3, 620	52	1, 550		991	1, 131				

(款) 3 地域支援事業

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

1 総合相談 事業費	2, 113	2, 097	16	1, 324			789	10 需 用 費	31	○総合相談事業費 消耗品費 業務委託料
								12 委 託 料	2, 082	
2 権利擁護 事業費	163	111	52	120			43	7 報 償 費	60	○権利擁護事業費 講師等謝礼 消耗品費 業務委託料
								10 需 用 費	40	
								12 委 託 料	63	
3 包括的・ 継続的ケ アマネジ メント支 援事業費	12, 932	12, 684	248	8, 111			4, 821	1 報 酬	2, 423	○包括的・継続的ケアマネジメン ト支援事業費 会計年度任用職員報酬 派遣職員時間外勤務手当 会計年度任用職員期末手当 会計年度任用職員勤勉手当 普通旅費 会計年度任用職員費用弁償 消耗品費 通信運搬費 手数料
								3 職 員 手 当 等	1, 058	
								8 旅 費	71	
								10 需 用 費	221	
								11 役 務 費	43	
								13 使 用 料 及 び	1, 276	

(款) 3 地域支援事業

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

								賃借料		電子計算機器等使用料 その他使用料 負担金	1,108 168 7,840
								18負担金、補助 及び交付金	7,840		
4任意事業費	2,560	2,450	110	1,478		1	1,081	7報償費	30	○任意事業費 講師等謝礼 消耗品費 通信運搬費 手数料 業務委託料 老人福祉扶助費 収入印紙	2,560 30 35 225 220 1,366 672 12
								10需用費	35		
								11役務費	445		
								12委託料	1,366		
								19扶助費	672		
								26公課費	12		
5在宅医療・介護連携推進事業費	1,735	1,806	△71	1,091			644	10需用費	100	○在宅医療・介護連携推進事業 消耗品費 業務委託料	1,735 100 1,635
								12委託料	1,635		
6生活支援体制整備事業費	5,985	5,427	558	3,868			2,117	12委託料	5,985	○生活支援体制整備事業 業務委託料	5,985 5,985
7認知症総合支援事業費	289	283	6	186			103	7報償費	140	○認知症総合支援事業 講師等謝礼 報償金 消耗品費 負担金	289 20 120 71 78
								10需用費	71		
								18負担金、補助 及び交付金	78		
8地域ケア会議推進事業費	464	406	58	288			176	7報償費	306	○地域ケア会議推進事業費 報償金 消耗品費	464 306 13
								10需用費	13		

(款) 3 地域支援事業

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								11 役 務 費	44	通信運搬費 業務委託料
								12 委 託 料	101	
計	26, 241	25, 264	977	16, 466		1	9, 774			

(款) 3 地域支援事業

(項) 4 その他諸費

1 審査支払 手数料	40	40	0	15		11	14	12 委 託 料	40	○審査支払手数料 業務委託料	40 40
計	40	40	0	15		11	14				

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 介護給付 費準備基 金積立金	1	1	0				1	24 積 立 金	1	○介護給付費準備基金積立金 基金積立金	1 1
計	1	1	0				1				

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 第1号被 保険者還 付加算金	10	10	0				10	22 償還金、利子 及び割引料	10	○第1号被保険者還付加算金 還付加算金	10 10
2 返還金	1	1	0				1	22 償還金、利子 及び割引料	1	○返還金 返還金	1 1
3 第1号被 保険者保 険料還付	600	300	300				600	22 償還金、利子 及び割引料	600	○第1号被保険者保険料還付金 還付金	600 600

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

金										
計	611	311	300				611			

(款) 5 諸支出金

(項) 2 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1	22 償還金、利子 及び割引料	1	○延滞金 還付加算金	1 1
計	1	1	0				1				

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0				5,000			○予備費 予備費	5,000 5,000
計	5,000	5,000	0				5,000				

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(5) 1	7,197	0	2,625	9,822	0	9,822	
前年度	(5) 1	7,316	0	2,507	9,823	0	9,823	
比 較	(0) 0	△ 119	0	118	△ 1	0	△ 1	

※ 括弧内は、短時間勤務職員で外書き。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	通勤手当	住居手当	児童手当	日直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当 負担金	備考
	本年度	0	0	0	1,317	1,128	180	0	0	0	0	0	0	
	前年度	0	0	0	1,241	1,086	180	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	76	42	0	0	0	0	0	0	0	

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 1	0	0	180	180	0	180	
前年度	(0) 1	0	0	180	180	0	180	
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0	

※ この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員で予算の積算の基礎となったものを記載。

※ 括弧内は、再任用短時間勤務職員で外書き。

[illegible]

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(5)	7,197	0	2,445	9,642	0	9,642	
前年度	(5)	7,316	0	2,327	9,643	0	9,643	
比 較	(0)	△ 119	0	118	△ 1	0	△ 1	

※ この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員で予算の積算の基礎となったものを記載。

※ 括弧内は、会計年度任用職員の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務することを要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員で外書き。

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	通勤手当	住居手当	児童手当	日直手当	管理職員 特別勤務手当	退職手当 負担金	備考
	本年度	0	0	0	1,317	1,128	0	0	0	0	0	0	0	
	前年度	0	0	0	1,241	1,086	0	0	0	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	76	42	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減の内訳

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給 料	0	昇給に伴う増減分	0		
		その他の増減分	0		
手 当	118	制度改正に伴う増減分	118	期末手当支給率の改定に伴う増 勤勉手当支給率の改定に伴う増 その他、給料表改定に伴うはね返り	
		その他の増減分	0		

議案第 2 3 号

令和 7 年度越生町後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度越生町後期高齢者医療特別会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

令和 7 年 3 月 4 日提出

越生町長 新 井 康 之

提 案 理 由

令和 7 年度越生町後期高齢者医療特別会計予算を調製したので、地方自治法（昭和 2 2 年法律第 6 7 号）第 2 1 1 条第 1 項の規定により提出するものである。

令和 7 年度

越生町後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度越生町後期高齢者医療特別会計予算

令和7年度越生町の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ222,621千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

令和7年3月4日提出

越生町長 新 井 康 之

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		168,317
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	168,317
2 繰 入 金		53,799
	1 繰 入 金	53,799
3 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
4 諸 収 入		504
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	501
歳 入 合 計		222,621

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1 総 務 費			3,105
	1 総 務 管 理 費		1,857
	2 徴 収 費		1,248
2 後期高齢者医療広域連合納付金			217,016
	1 後期高齢者医療広域連合納付金		217,016
3 諸 支 出 金			500
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金		500
4 予 備 費			2,000
	1 予 備 費		2,000
歳 出 合 計			222,621

令和 7 年度

当初予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	168,317	165,748	2,569
2 繰入金	53,799	53,757	42
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	504	504	0
歳入合計	222,621	220,010	2,611

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	3, 105	3, 111	△6				3, 105	
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	217, 016	214, 399	2, 617				217, 016	
3 諸 支 出 金	500	500	0				500	
4 予 備 費	2, 000	2, 000	0				2, 000	
歳 出 合 計	222, 621	220, 010	2, 611				222, 621	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 後期高齢者医療保険料	168,317	165,748	2,569	1 現年度分	168,282	特別徴収保険料 117,798 普通徴収保険料 50,484
				2 滞納繰越分	35	過年度保険料 35
計	168,317	165,748	2,569			

(款) 2 繰入金

(項) 1 繰入金

1 一般会計繰入金	53,799	53,757	42	1 一般会計繰入金	53,799	事務費繰入金 13,030 保険基盤安定繰入金 40,769
計	53,799	53,757	42			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金 1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	2	2	0			

(款) 4 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 4 諸収入

(項) 3 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費	1
2 雑入	500	500	0	1 雑入	500	広域連合保険料負担金返還金	500
計	501	501	0				

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	1, 857	2, 168	△311				1, 857	8 旅 費	5	○電算システム維持管理費 422 機器保守委託料 367 電子計算機器等使用料 55 ○一般事務費 1, 435 普通旅費 5 消耗品費 209 通信運搬費 1, 221
								10 需 用 費	209	
								11 役 務 費	1, 221	
								12 委 託 料	367	
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	55	
計	1, 857	2, 168	△311				1, 857			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 賦課徴収費	1, 247	942	305				1, 247	10 需 用 費	687	○賦課徴収費 1, 247 消耗品費 5 印刷製本費 682 通信運搬費 484 電算処理委託料 76
								11 役 務 費	484	
								12 委 託 料	76	
2 滞納処分費	1	1	0				1	12 委 託 料	1	○滞納処分費 1 その他委託料 1
計	1, 248	943	305				1, 248			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	217, 016	214, 399	2, 617				217, 016	18 負担金、補助及び交付金	217, 016	○後期高齢者医療広域連合納付金 217, 016 負担金 217, 016
------------------	----------	----------	--------	--	--	--	----------	----------------	----------	--

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金 (項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

計	217,016	214,399	2,617				217,016			
---	---------	---------	-------	--	--	--	---------	--	--	--

(款) 3 諸支出金 (項) 1 償還金及び還付加算金

1 還付金	500	500	0				500	22 償還金、利子 及び割引料	500	○還付金 還付金 還付加算金	500 499 1
計	500	500	0				500				

(款) 4 予備費 (項) 1 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000			○予備費 予備費	2,000 2,000
計	2,000	2,000	0				2,000				

議案第 2 4 号

令和 7 年度越生町水道事業会計予算

令和 7 年度越生町水道事業会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

令和 7 年 3 月 4 日提出

越生町長 新 井 康 之

提 案 理 由

令和 7 年度越生町水道事業会計予算を調製したので、地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 2 4 条第 2 項の規定により提出するものである。

令和 7 年 度

越 生 町 水 道 事 業 会 計 予 算 書

令和7年度越生町水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度越生町水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	5,411 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	1,202,663 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	3,295 m ³
(4) 主要な建設事業の概要 改良事業費	81,518 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	306,591 千円
第1項 営業収益	301,845 千円
第2項 営業外収益	4,740 千円
第3項 特別利益	6 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	300,134 千円
第1項 営業費用	287,417 千円
第2項 営業外費用	10,715 千円
第3項 特別損失	2 千円
第4項 予備費	2,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的收入額が資本的支出額に対して不足する額55,426千円は過年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資本的收入	39,143 千円
第1項 企業債	30,700 千円
第2項 出資金	0 千円
第3項 工事負担金	400 千円
第4項 補助金	8,043 千円
第5項 寄付金	0 千円
支 出	
第1款 資本的支出	94,569 千円
第1項 建設改良費	86,288 千円
第2項 企業債償還金	8,281 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	30,700	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、 利率の見直しを 行った後において は、当該見直し後 の年度における利 率とする)	政府資金及び地方公共団体金融 機構資金については、その融資条 件により、銀行その他の場合にはそ の債権者と協定するものによる。た だし、企業財政の都合により据置期 間及び償還期限を短縮し、若しくは 繰上償還又は低利に借換えること ができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 68,541 千円

(2) 交際費 10 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債償還金支払利息に充てるため、一般会計から補助を受ける金額は、373千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、8,000千円と定める。

令和7年3月4日提出

越生町長 新井康之

令和7年度越生町水道事業会計予算実施計画

1 収益的收入及び支出

(1) 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
水道事業収益			306,591	
	営業収益		301,845	
		給水収益	285,413	
		受託工事収益	512	
		その他営業収益	15,920	
	営業外収益		4,740	
		受取利息及び配当金	1	
		他会計補助金	372	
		雑収益	286	
		長期前受金戻入	4,081	
	特別利益		6	
		固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	1	
		その他特別利益	1	
		貸倒引当金戻入	1	
		賞与引当金戻入	1	
		法定福利費引当金戻入	1	

(2) 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
水道事業費用			300,134	
	営業費用		287,417	
		原水及び浄水費	126,674	
		配水及び給水費	47,086	
		受託工事費	512	
		総係費	50,232	
		減価償却費	61,587	
		資産減耗費	1,300	
		その他営業費用	26	
	営業外費用		10,715	
		支払利息及び 企業債取扱諸費	713	
		雑支出	2	
		消費税	10,000	
	特別損失		2	
		固定資産売却損	1	
		過年度損益修正損	1	
	予備費		2,000	
		予備費	2,000	

2 資本の収入及び支出

(1) 収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
資本の収入			39,143	
	企業債		30,700	
		企業債	30,700	
	出資金		0	
		出資金	0	
	工事負担金		400	
		工事負担金	400	
	国庫補助金		8,043	
		国庫補助金	8,043	
	寄付金		0	
		寄付金	0	

(2) 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
資本の支出			94,569	
	建設改良費		86,288	
		事務費	616	
		改良事業費	81,518	
		固定資産購入費	4,154	
	企業債償還金		8,281	
		企業債償還金	8,281	

令和6年度越生町水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

1. 営業収益	円	円	円
(1) 給水収益	260,119,090		
(2) 受託工事収益	45,454		
(3) その他営業収益	<u>11,760,700</u>	271,925,244	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	114,216,201		
(2) 配水及び給水費	43,408,118		
(3) 受託工事費	51,819		
(4) 総係費	42,644,856		
(5) 減価償却費	61,869,000		
(6) 資産減耗費	1,300,000		
(7) その他営業費用	<u>10,000</u>	<u>263,499,994</u>	
営業利益			8,425,250
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	22,423		
(2) 他会計補助金	509,504		
(3) 長期前受金戻入	3,964,000		
(4) 雑収益	311,019		
(5) 消費税還付金	<u>0</u>	4,806,946	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	607,554		
(2) 雑支出	<u>0</u>	<u>607,554</u>	<u>4,199,392</u>
経常利益			12,624,642
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	0		
(2) 過年度損益修正益	0		
(3) 賞与引当金戻入	0		
(4) 法定福利費引当金戻入	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	0		
(2) 過年度損益修正損	<u>90,910</u>	<u>90,910</u>	<u>△ 90,910</u>
当年度純利益			12,533,732
前年度繰越利益剰余金			90,137,181
当年度末剰余金			102,670,913
その他未処分利益剰余金変動額			<u>291,230,794</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>393,901,707</u></u>

令和6年度越生町水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1.固 定 資 産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
イ 土地		108,859,416		
ロ 建物	226,503,655			
減価償却累計額	<u>△ 137,787,510</u>	88,716,145		
ハ 構築物	2,598,085,923			
減価償却累計額	<u>△ 1,591,449,342</u>	1,006,636,581		
ニ 機械及び装置	999,344,652			
減価償却累計額	<u>△ 874,674,050</u>	124,670,602		
ホ 車両運搬具	8,901,080			
減価償却累計額	<u>△ 6,524,502</u>	2,376,578		
ヘ 工具器具及び備品	10,795,397			
減価償却累計額	<u>△ 8,459,623</u>	2,335,774		
ト 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			1,333,595,096	
(2)無形固定資産				
イ 水利権		0		
ロ その他無形固定資産		<u>8,260,000</u>		
無形固定資産合計			8,260,000	
(3)投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>0</u>		
投資合計			0	
固定資産合計				1,341,855,096
2.流 動 資 産				
(1) 現金預金		487,711,192		
(2) 未収金		10,291,731		
(3) 貯蔵品		6,531,039		
(4) 前払費用		0		
(5) その他流動資産		<u>△ 184,089</u>		
流動資産合計				<u>504,349,873</u>
資産合計				<u><u>1,846,204,969</u></u>

負 債 の 部

1.固 定 負 債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債			48,044,516	
固定負債合計				<u>48,044,516</u>
2.流 動 負 債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		8,280,309		
(2) 引当金				
イ 賞与引当金		3,809,000		
ロ 法定福利費引当金		<u>2,441,000</u>		
(3) 未払金			15,652,467	
(4) 預り金			9,691	
(5) 前受金			0	
(6) その他流動負債			<u>0</u>	
流動負債合計				<u>30,192,467</u>
3.繰延収益				
(1) 長期前受金			464,523,792	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 346,964,523</u>	
繰延収益合計				<u>117,559,269</u>
負債合計				<u><u>195,796,252</u></u>

資 本 の 部

1.資 本 金	円	円	円	円
(1) 自己資本金		<u>1,222,863,600</u>		
資本金合計				1,222,863,600
2.剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		28,440,386		
ロ 工事負担金		<u>5,203,024</u>		
資本剰余金合計			33,643,410	
(2) 利益剰余金				
イ 繰越利益剰余金		90,137,181		
ロ 当年度純利益		12,533,732		
ハ その他未処理利益剰余金変動額		<u>291,230,794</u>		
利益剰余金合計			<u>393,901,707</u>	
剰余金合計				<u>427,545,117</u>
資本合計				<u>1,650,408,717</u>
負債資本合計				<u><u>1,846,204,969</u></u>

令和7年度越生町水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1.固 定 資 産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
イ 土地		108,859,416		
ロ 建物	226,503,655			
減価償却累計額	<u>△ 141,998,510</u>	84,505,145		
ハ 構築物	2,657,261,268			
減価償却累計額	<u>△ 1,635,488,342</u>	1,021,772,926		
ニ 機械及び装置	1,016,743,051			
減価償却累計額	<u>△ 886,772,050</u>	129,971,001		
ホ 車両運搬具	8,901,080			
減価償却累計額	<u>△ 7,098,502</u>	1,802,578		
ヘ 工具器具及び備品	12,098,927			
減価償却累計額	<u>△ 9,024,623</u>	3,074,304		
ト 建設仮勘定		<u>0</u>		
有形固定資産合計			1,349,985,370	
(2)無形固定資産				
イ 水利権		△100,000		
ロ その他無形固定資産		<u>8,260,000</u>		
無形固定資産合計			8,160,000	
(3)投資その他の資産				
イ 投資有価証券		<u>0</u>		
投資合計			0	
固定資産合計				1,358,145,370
2.流 動 資 産				
(1) 現金預金		498,747,456		
(2) 未収金		15,584,000		
(3) 貯蔵品		12,503,767		
(4) 前払費用		0		
(5) その他流動資産		<u>△ 184,089</u>		
流動資産合計				<u>526,651,134</u>
資産合計				<u><u>1,884,796,504</u></u>

負 債 の 部

1.固 定 負 債	円	円	円	円
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債			72,747,348	
固定負債合計				<u>72,747,348</u>
2.流 動 負 債				
(1) 企業債				
イ 建設改良等企業債		5,996,477		
(2) 引当金				
イ 賞与引当金		3,896,000		
ロ 法定福利費引当金		<u>2,498,000</u>		
(3) 未払金			21,985,700	
(4) 預り金			9,691	
(5) 前受金			<u>0</u>	
流動負債合計				<u>34,385,868</u>
3.繰延収益				
(1) 長期前受金			472,142,792	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 350,221,523</u>	
繰延収益合計				<u>121,921,269</u>
負債合計				<u><u>229,054,485</u></u>

資 本 の 部

1.資 本 金	円	円	円	円
(1) 資本金		<u>1,222,863,600</u>		
資本金合計				<u>1,222,863,600</u>
2.剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 補助金		28,440,386		
ロ 工事負担金		<u>5,203,024</u>		
資本剰余金合計			33,643,410	
(2) 利益剰余金				
イ 繰越利益剰余金		102,670,913		
ロ 当年度純利益		5,333,302		
ハ その他未処理利益剰余金変動額		<u>291,230,794</u>		
利益剰余金合計			<u>399,235,009</u>	
剰余金合計				<u>432,878,419</u>
資本合計				<u>1,655,742,019</u>
負債資本合計				<u><u>1,884,796,504</u></u>

令和7年度越生町水道事業当初予算予定キャッシュフロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,333,302
減価償却費	61,587,000
固定資産除却費	1,000,000
退職給付引当金の増加額	0
賞与引当金の増加額	87,000
法定福利費引当金の増加額	57,000
貸倒引当金の増加額	0
長期前受金戻入額	△ 4,081,000
受取利息及び企業債取扱諸費	△ 1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	713,000
営業及び営業外未収金増加額	△ 5,292,269
たな卸資産の増加額	△ 5,972,728
営業及び営業外未払金増加額・未払費用増加額	△ 3,666,767
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	0
その他流動資産の減少額	0
小 計	49,763,538
受取利息及び配当金	1,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 713,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	49,051,538

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 78,877,274
国庫補助金による収入	8,043,000
他会計補助金による収入	0
工事負担金による収入	400,000
寄付金による収入	0
固定資産売却による収入	0
有価証券購入による支出	0
投資活動に伴う未収金等の債権の減少額	0
投資活動に伴う未払金等の債権の増加額	10,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 60,434,274

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	30,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,281,000
その他の企業債による収入	0
その他の企業債による支出	0
リース債務の支払	0
一時借入による収入	0
一時借入金の返済による支出	0
短期貸付返還による収入	0
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	22,419,000

IV 現金預金の増加④=①+②+③

11,036,264

V 現金預金の期首残高

487,711,192

VI 現金預金の期末残高

498,747,456

注記

1 重要な会計方針

財務諸表等については、改定後の地方公営企業会計基準を適用し作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

- ・満期保有目的債権 償却原価法（利息法）

ロ 貯蔵品

- ・先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定額法

- ・主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	25～40年	機械及び装置	8～15年
車両運搬具	5年	工具器具及び備品	3～15年		

ロ 無形固定資産 定額法

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

- ・本町は埼玉県市町村総合事務組合に加入しており、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が一般負担金を拠出し、一般会計は特別負担金を措置することとしているため、退職給付引当金は計上しない。

ロ 賞与引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

- ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給に伴う埼玉県市町村職員共済組合負担金の拠出に備えるため、当事業年度末における拠出見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、実績等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

令和7年度越生町水道事業会計予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
水道事業収益		306,591	306,871	△ 280			
		301,845	302,048	△ 203			
	給水収益	285,413	286,131	△ 718			
					水道料金	285,413	基本料金 水量料金
	受託工事収益	512	512	0			
					新増設工事収益	1	新規増設工事
	その他営業収益				修繕工事収益	511	補償修繕工事 一般修繕工事
		15,920	15,405	515			
					加入金	6,022	加入金 30件
					材料売却収益	30	材料売却
					手数料	569	指定手数料 16件 設計審査手数料 50件 竣工検査手数料 50件 開閉栓手数料 690件 証明手数料 5件 その他手数料 1
					雑収益	9,299	消火栓維持管理費 1,650 その他雑収益 7,649
							公共下水道使用料の徴収事務委託料 5,117 集落排水使用料の徴収事務委託料 948 公共下水道料金及び集落排水使用料改定対応システム改修業務 1,584

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
					区	金 額	
営業外収益		4,740	4,817	△ 77			
	受取利息及び配当金	1	1	0			
					預金利息	1	預金利息 1
	他会計補助金	372	509	△ 137			
					他会計補助金	372	一般会計補助金 372
	雑収益	286	343	△ 57			
					不用品売却収益	1	項目設定 1
					その他雑収益	285	量水器下取等 285
	長期前受金戻入	4,081	3,964	117			
					国庫補助金長期前受金戻入	2,521	減価償却費補助金分 2,521
					受贈財産評価額長期前受金戻入	623	減価償却費受贈財産評価額分 623
					工事負担金長期前受金戻入	874	減価償却費工事負担金分 874
					他会計負担金長期前受金戻入	63	減価償却費他会計負担金分 63
		6	6	0			
	固定資産売却益	1	1	0			
					固定資産売却益	1	項目設定 1
特別利益	過年度損益修正益	1	1	0			
					過年度損益修正益	1	項目設定 1
	その他特別利益	1	1	0			
					その他特別利益	1	項目設定 1
	貸倒引当金戻入	1	1	0			
					貸倒引当金戻入	1	項目設定 1
	賞与引当金戻入	1	1	0			
					賞与引当金戻入	1	項目設定 1
	法定福利費引当金戻入	1	1	0			
					法定福利費引当金戻入	1	項目設定 1

(支 出)

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
					区	金 額	
水道事業費用 営業費用		300,134	297,978	2,156			
		287,417	285,215	2,202			
	原水及び浄水費	126,674	127,585	△ 911			
					給料	11,410	職員3人分 11,410
					手当	3,084	扶養手当 0 地域手当 229 住居手当 54 通勤手当 123 時間外勤務手当 500 期末手当 1,182 勤勉手当 996
					法定福利費	3,069	共済組合負担金 3,069
					備消耗品費	835	備品費 435 消耗品費 400
					燃料費	16	自家発電機用軽油 16
					通信運搬費	647	電信電話料金 647
					委託料	26,754	電気保安管理 513 計装機器点検整備 3,704 浄水場管理業務 19,404 膜ろ過施設保守管理 2,442 黒山中区配水場配水池清掃業務委託他 691
					手数料	6,114	水質検査 6,100 保菌検査 14
					賃借料	321	重機借上料 321

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					修繕費	1,693	構築物 693 機械及び装置 1,000
					動力費	14,688	浄水場 9,924 県水受水場 4,764
					薬品費	4,094	凝集剤 (PSI) 2,200 次亜塩素 (6%溶液) 299 次亜塩素 (12%溶液) 1,150 水質検査試薬 (DPD液体試薬) 372 チオ硫酸ソーダ・エタノール他 73
					材料費	300	修理材料 300
					受水費	52,440	県水受水量 771,650m³/年 52,440
					賞与引当金繰入額	1,019	期末・勤勉分 1,019
					法定福利費引当金繰入額	190	期末・勤勉分 190
	配水及び給水費	47,086	46,448	638			
					給料	9,021	職員2人分 9,021
					手当	4,111	扶養手当 0 地域手当 181 住居手当 294 通勤手当 136 時間外勤務手当 500 管理職特別勤務手当 0 管理職手当 360 期末手当 1,426 勤勉手当 1,214
					法定福利費	2,821	共済組合負担金 2,821

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					備消耗品費	805	備品費 705 消耗品費 100
					光熱水費	336	336
					通信運搬費	63	遠隔監視装置通信料 63
					委託料	7,066	配水施設除草業務（26箇所） 625 漏水調査 2,200 電子計算機類保守等業務 603 漏水事故等業務（61日/年） 793 水道管理システム更新業務委託他 2,845
					手数料	1,795	量水器交換（検定満了） 1,707 残土処分 88
					賃借料	777	借地料（JR東日本都市開発・2箇所） 6 電子計算機類借上料 771
					修繕費	10,000	機械及び装置 1,000 漏水修理 9,000
					路面復旧費	1,500	舗装復旧 1,500
					動力費	4,188	電気料 配水施設20箇所 4,188
					材料費	3,144	漏水修理用材料 1,700 路面復旧用材料 444 配水施設修理用材料等 1,000
					賞与引当金繰入額	1,240	期末・勤勉分 1,240
					法定福利費引当金繰入額	219	期末・勤勉分 219

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	受託工事費	512	512	0			
					委託料	502	新規増設工事 1 補償修繕工事 1 一般修繕工事 500
					材料費	10	工事等材料 10
	総係費	50,232	47,475	2,757			
					給料	13,054	職員3人分 13,054
					手当	6,764	扶養手当 336 地域手当 268 住居手当 256 通勤手当 75 時間外勤務手当 300 管理職特別勤務手当 160 管理職手当 960 期末手当 2,407 勤勉手当 2,002
					報酬	2,624	会計年度任用職員報酬（1人分） 2,504 上水道審議会委員報酬（10人分） 120
					法定福利費	4,304	共済組合負担金（職員3人分） 4,152 共済組合負担金（会計年度任用職員1人分） 152
					旅費	8	普通旅費 8
					被服費	20	作業服等 20
					備消耗品費	319	消耗品費 319
					燃料費	520	庁用車ガソリン 498 庁用車軽油 22

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
					区 分	金 額		
					光 熱 水 費	98	浄水場ガス料金 集落排水使用料(浄水場・膜ろ過施設)	74 24
					印刷製本費	1,236	検針票 納入通知書 督促通知書 再請求通知 再引落通知 窓あき封筒	326 239 214 183 172 102
					通信運搬費	1,818	郵便料金 電信電話料金	1,246 572
					委託料	7,490	検針業務 電子計算機類保守等業務	3,380 4,110
					手数料	2,501	水道料金口座振替手数料 庁用車車検代行手数料等 コンビニ収納・口座振替データ伝送手数料等	535 68 1,898
					賃借料	2,678	電子計算機類借上料 複写機使用料 電話機使用料 NHK受信料 清掃用具使用料	2,310 332 12 13 11
					修繕費	414	事務所修繕費 庁用車及び運搬具	50 364
					研修費	30	職員研修参加費	30

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					交 際 費	10	事業管理者交際費
					公 課 費	54	庁用車重量税
					会 費 負 担 金	3,270	日本水道協会会費
							その他会費
							日本水道協会埼玉支部
							入間西部水道研究会等
							大満共同アンテナ組合
							退職手当負担金
						3,138	
					保 険 料	1,043	町有物件災害共済分担金
							町有建物災害共済
							庁用車自動車共済
							水道施設賠償責任保険料
							総合賠償責任保険
							自賠責保険料
							庁用自動車賠償責任保険
							任意保険料
						496	
					賞与引当金繰 入額	1,647	期末・勤勉分
					法定福利費引 当金繰入額	330	期末・勤勉分
							330

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	減価償却費	61,587	61,869	△ 282	有形固定資産 減価償却費	61,487	建物 構築物 機械及び装置 車両及び運搬具 工具器具及び備品 R6取得資産分 2,474
					無形固定資産 減価償却費	100	水利権 100
	資産減耗費	1,300	1,300	0			
					固定資産除却費	1,000	構築物等資産除却 1,000
					たな卸資産減耗費	300	たな卸資産減耗費 300
	その他営業費用	26	26	0			
					材料売却原価	25	材料売却原価 25
					その他雑支出	1	項目設定 1
	営業外費用	10,715	10,761	△ 46			
	支払利息及び 企業債取扱諸費	713	759	△ 46			
					企業債利息	712	財務省理財部 427
					借入金利息	1	地方公共団体金融機構 285
							項目設定 1
	雑支出	2	2	0			
					不用品売却原価	1	項目設定 1
					その他雑支出	1	項目設定 1
	消費税	10,000	10,000	0			
					消費税	10,000	消費税及び地方消費税 10,000

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
					区	金 額	
特別損失		2	2	0			
	固定資産売却損	1	1	0			
					固定資産売却損	1	項目設定
	過年度損益修正損	1	1	0			
予備費					過年度損益修正損	1	項目設定
		2,000	2,000	0			
	予備費	2,000	2,000	0			
					予備費	2,000	予備費 2,000

資本的收入及び支出
(収入)4条

(単位:千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区	金額	
資本的收入		39,143	29,800	9,343			
		30,700	16,000	14,700			
	企業債	30,700	16,000	14,700			
					企業債	30,700	建設改良事業 30,700
出資金		0	5,000	△ 5,000			
	出資金	0	5,000	△ 5,000			
					出資金	0	0
工事負担金		400	400	0			
	工事負担金	400	400	0			
					工事負担金	400	消火栓設置負担金(1基) 400
補助金		8,043	8,400	△ 357			
	国庫補助金	8,043	8,400	△ 357			
					国庫補助金	8,043	水道管路緊急改善事業交付金(1/4補助) 8,043
寄付金		0	0	0			
	寄付金	0	0	0			
					寄付金	0	0

(支 出) 4条

(単位:千円)

款・項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
資本的支出	建設改良費	94,569	83,309	11,260			
		86,288	76,297	9,991			
		616	2,816	△ 2,200			
					委託料	616	配水管布設替工事設計書修正業務委託 308
	改良事業費	81,518	69,206	12,312			配水管布設替工事変更設計修正業務委託 308
					浄水施設費	16,852	工事請負費 膜ろ過施設自動弁交換工事 上谷増圧場ポンプ更新工事(1台) 16,852
					配水施設費	64,666	材料費 1,100 路面復旧費 1,815 工事請負費 58,081 民地内解消工事(古池地内等) 連合線改良等 石綿管更新工事(古池地内) 老朽管更新工事(上野地内) 水管橋架替工事(西和田地内) 工事負担金(上野地内) 3,670
		4,154	4,275	△ 121			
					固定資産購入費	4,154	公有財産購入費 1,426 量水器購入費 2,728
		8,281	7,012	1,269			
	企業債償還金	8,281	7,012	1,269			
					企業債償還金	8,281	財務省理財部 3,149 地方公共団体金融機構 5,132

給 与 費 明 細 書

(1) 総括 (単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	10	9	2,624	33,485	21,003	57,112	11,429	68,541
	0	0	0	0	0	0	0	0
	10	9	2,624	33,485	21,003	57,112	11,429	68,541
前 年 度	10	9	2,244	30,019	20,970	53,233	10,295	63,528
	0	0	0	0	0	0	0	0
	10	9	2,244	30,019	20,970	53,233	10,295	63,528
比 較	0	0	380	3,466	33	3,879	1,134	5,013
	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	380	3,466	33	3,879	1,134	5,013

職 員 手 当 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤務手当	通勤手当	住居手当	管理職員特別勤務手当	退職手当負担金	備考
	本年度	336	678	1,320	7,107	6,026	1,300	334	604	160	3,138	
	前年度	378	0	1,260	6,881	5,803	1,300	535	750	160	3,903	
	比 較	△ 42	678	60	226	223	0	△ 201	△ 146	0	△ 765	

(単位:千円)

① 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計
		特別職 一般職	報酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	利益勘定支出職員	10	8	120	33,485	20,028	53,633	10,781	64,414
	資本勘定支出職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	8	120	33,485	20,028	53,633	10,781	64,414
前 年 度	利益勘定支出職員	10	8	120	30,019	20,184	50,323	9,717	60,040
	資本勘定支出職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	10	8	120	30,019	20,184	50,323	9,717	60,040
比 較	利益勘定支出職員	0	0	0	3,466	△ 156	3,310	1,064	4,374
	資本勘定支出職員	0	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	3,466	△ 156	3,310	1,064	4,374

職 員 手 当 内 訳	扶養手当		地域手当		管理職手当		期末+引当		勤勉+引当		時間外 勤務手当		通勤手当		住居手当		管理職特別 勤務手当		退職手当 負担金		備 考
	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	
内 訳	336	378	678	0	1,320	6,577	5,581	1,300	334	604	160	3,138	604	160	3,138	604	160	3,138	604	160	
比 較	△ 42	678	60	124	136	0	△ 201	△ 146	0	△ 765	0	△ 765	0	△ 765	0	△ 765	0	△ 765	0	△ 765	

(単位:千円)

② 会計年度任用職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
			報 酬	給 料	職 員 手 当	計		
本 年 度	利益勘定支弁職員	1	2,504	0	975	3,479	648	4,127
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2,504	0	975	3,479	648	4,127
前 年 度	利益勘定支弁職員	1	2,124	0	786	2,910	578	3,488
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	1	2,124	0	786	2,910	578	3,488
比 較	利益勘定支弁職員	0	380	0	189	569	70	639
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	380	0	189	569	70	639

職 員 手 当 内 訳	区 分		扶養手当	地域手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	時間外 勤務手当	通勤手当	住居手当	管理職特別 勤務手当	退職手当 負担金	備 考
	本年度	前年度	0	0	0	0	530	445	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	428	358	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減の内訳 (単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	3,466	給与改定に伴う増減分	214	
		昇給に伴う増減分	291 昇給月	昇給期別職員数 7人 1月
手 当	33	その他の増減分	2,961	職員構成の変動等による増
		制度改正に伴う増減分	963	期末・勤労手当支給率の改定に伴う増 地域手当支給に伴う増 その他給料表の改定に伴うはね返り
		その他の増減分	△ 930	職員構成の変動等による減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職
令和7年4月1日（見込）	平均給料月額	348,175
	平均給与月額	382,885
	平均年齢	45歳5月
令和6年4月1日	平均給料月額	311,925
	平均給与月額	342,350
	平均年齢	47歳7月

イ 級別職員数

区 分	企 業 職	
	級 別	構 成 比 (%)
令和7年4月1日(見込)	1級	12.5
	2級	37.5
	3級	0.0
	4級	12.5
	5級	25.0
	6級	12.5
	計	100.0
令和6年4月1日	1級	0.0
	2級	50.0
	3級	0.0
	4級	12.5
	5級	25.0
	6級	12.5
	計	100.0

(級別の標準的な職務内容)

企業職	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
	主 事	主 任	主 査	主 席 主 査	主 幹・課 長 補 佐	課 長

ウ 初 任 給 (単位:円)

区 分	企業 職	一般会計の制度	
		一 般 行 政 職	
高 校 卒		194,500	194,500
大 学 卒		225,600	225,600

エ 昇 給

		区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
		職 員 数	(A) (人)		企 業 職	
本 年 度	昇給に係る職員数	(B) (人)		8	8	
				7	7	
	号 給 数 別 内 訳	2号給(人)		2	2	
		4号給(人)		5	5	
		6号給(人)		0	0	
		8号給(人)		0	0	
前 年 度	比 率	(B)/(A) (%)		87.5	87.5	
	職 員 数	(A) (人)		8	8	
		(B) (人)		7	7	
	昇給に係る職員数	2号給(人)		2	2	
		4号給(人)		5	5	
		6号給(人)		0	0	
		8号給(人)		0	0	
	比 率	(B)/(A) (%)		87.5	87.5	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	備 考
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	2.30(1.20)	2.30(1.20)	4.60(2.40)	
前 年 度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.50(2.35)	
一般会計の制度	2.30(1.20)	2.30(1.20)	4.60(2.40)	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
本年度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職45歳以上の者1年につき 3/100加算 (59歳(定年前1年)にあつては2/100)	
前年度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	同上	
一般会計 の制度	24.586875	33.27075	47.70900	47.70900	定年前早期退職特別措置2～45%加算	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

議案第 25 号

令和 7 年度越生町農業集落排水事業会計予算

令和 7 年度越生町農業集落排水事業会計予算を別冊のとおり定めることについて議決を求める。

令和 7 年 3 月 4 日提出

越生町長 新 井 康 之

提 案 理 由

令和 7 年度越生町農業集落排水事業会計予算を調製したので、地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 24 条第 2 項の規定により提出するものである。

令和 7 年度

越生町農業集落排水事業会計予算

令和7年度越生町農業集落排水事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度越生町農業集落排水事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	水洗化戸数	480 戸
(2)	年間総排水量	107,178 m ³
(3)	一日平均排水量	294 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	農業集落排水事業収益	62,906 千円
第1項	営業収益	11,500 千円
第2項	営業外収益	51,406 千円
第3項	特別利益	0 千円

支 出

第1款	農業集落排水事業費用	62,901 千円
第1項	営業費用	61,851 千円
第2項	営業外費用	50 千円
第3項	特別損失	0 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	資本的収入	80 千円
第1項	企業債	0 千円
第2項	出資金	0 千円
第3項	補助金	0 千円
第4項	分担金	80 千円

支 出

第1款	資本的支出	0 千円
第1項	建設改良費	0 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、5,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の全額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の全額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における
同一款内でのこれらの経費の各項間の流用
(他会計からの補助金)

第7条 農業集落排水事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、28,863千円である。

令和7年3月4日提出

越生町長 新井 康之

令和7年度越生町農業集落排水事業会計予算実施計画

1 収益の収入及び支出

(1) 収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 農業集落排水事業収益			62,906	
	1 営業収益		11,500	
		1 農業集落排水使用料	11,500	
	2 営業外収益		51,406	
		1 他会計補助金	28,863	
		2 長期前受金戻入	22,542	
		3 消費税還付金	1	

(2) 支 出 (単位：千円)

款	項	目	計	備考
2 農業集落排水事業費用			62,901	
	1 営業費用		61,851	
		1 処理場費	27,096	
		2 総係費	1,182	
		3 減価償却費	33,573	
	2 営業外費用		50	
		1 消費税	50	
	3 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

2 資本の収入及び支出

(1) 収 入 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本の収入			80	
	1 分担金		80	
		1 分担金	80	

(2) 支 出 (単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本の支出			0	

令和 7 年度越生町農業集落排水事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益（△は純損失）	2,511
	減価償却費	33,573
	引当金の増減額（△は減少）	0
	長期前受金戻入額	△22,542
	受取利息及び受取配当金	0
	支払利息	0
	未収金の増加額（△は増加）	0
	未払金の減少額（△は減少）	0
	固定資産除却損	0
	小計	13,542
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	0
	業務活動によるキャッシュ・フロー ①	13,542
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	0
	無形固定資産の取得による支出	0
	国庫補助金等による収入	80
	投資活動によるキャッシュ・フロー ②	80
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	0
	企業債の償還による支出	0
	他会計からの出資による収入	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー ③	0
	資金減少額（又は増加額）	13,622
	資金期首残高	11,126
	資金期末残高	24,748

令和 7 年度越生町農業集落排水事業予算貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部				
1	固定資産	円	円	円
(1)	有形固定資産			
イ	土地		62,206,328	
ロ	建物	504,172,833		
	減価償却累計額	△ 276,503,928	227,668,905	
ハ	構築物	1,158,546,459		
	減価償却累計額	△ 623,711,231	534,835,228	
ニ	機械及び装置	330,286,467		
	減価償却累計額	△ 288,241,392	42,045,075	
	有形固定資産合計		866,755,536	
	固定資産合計			866,755,536
2	流動資産			
(1)	現金預金		24,818,000	
(2)	未収金		649,000	
	流動資産合計			25,467,000
	資産合計			892,222,536
負 債 の 部				
3	流動負債	円	円	円
(1)	未払金		558,000	
	流動負債合計			558,000
4	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,302,899,246	
(2)	長期前受金収益化 累計額		△ 750,955,754	
	繰延収益合計			551,943,492
	負債合計			552,501,492
資 本 の 部				
5	資本金	円	円	円
(1)	固有資本金		277,514,716	
	資本金合計			277,514,716
6	剰余金			
(1)	資本剰余金		62,206,328	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度末処分 利益剰余金		0	
	利益剰余金合計		0	
	剰余金合計			62,206,328
	資本合計			339,721,044
	負債・資本合計			892,222,536

令和 6 年度農業集落排水事業予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 使用料	10,454	10,454	
2	営業費用			
	(1) 処理場費	24,642		
	(2) 総係費	1,074		
	(3) 減価償却費	33,573	59,289	
	営業利益			△ 48,835
3	営業外収益			
	(1) 他会計補助金	28,863		
	(2) 長期前受金戻入	22,542		
	(3) 消費税還付金	0	51,405	
4	営業外費用			
	(1) 消費税	50	50	
				51,355
	経常利益		2,520	
	特別利益		0	
	特別損失		0	
	当年度純利益		2,520	
	前年度繰越利益剰余金		0	
	当年度未処分利益剰余金		2,520	

令和 6 年度越生町農業集落排水事業予定貸借対照表
(令和 7 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部				
1	固定資産	円	円	円
(1)	有形固定資産			
イ	土地		62,206,328	
ロ	建物	504,172,833		
	減価償却累計額	<u>△ 267,428,818</u>	236,744,015	
ハ	構築物	1,158,546,459		
	減価償却累計額	<u>△ 603,147,832</u>	555,398,627	
ニ	機械及び装置	330,286,467		
	減価償却累計額	<u>△ 284,307,191</u>	45,979,276	
	有形固定資産合計		<u>900,328,246</u>	
	固定資産合計			900,328,246
2	流動資産			
(1)	現金預金		11,126,000	
(2)	未収金		<u>649,000</u>	
	流動資産合計			<u>11,775,000</u>
	資産合計			<u>912,103,246</u>
負 債 の 部				
3	流動負債	円	円	円
(1)	未払金		<u>558,000</u>	
	流動負債合計			558,000
4	繰延収益			
(1)	長期前受金		1,302,899,246	
(2)	長期前受金収益化 累計額		<u>△ 750,955,754</u>	
	繰延収益合計			<u>551,943,492</u>
	負債合計			<u>552,501,492</u>
資 本 の 部				
5	資本金	円	円	円
(1)	固有資本金		<u>297,342,426</u>	
	資本金合計			297,342,426
6	剰余金			
(1)	資本剰余金		62,206,328	
(2)	利益剰余金			
イ	当年度末処分 利益剰余金		<u>53,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>53,000</u>	
	剰余金合計			<u>62,259,328</u>
	資本合計			<u>359,601,754</u>
	負債・資本合計			<u>912,103,246</u>

注 記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建 物 50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 8年～20年

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

- ・なし

3. 予定貸借対照表等関連

(1) 担保に供している資産及びこれに対応する債務

- ・なし

(2) 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

- ・なし

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

- ・間接法により表示

(4) 長期前受金収益化累計額

- ・間接法により表示

4. セグメント情報の開示

本事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、記載を省略している。

令和7年度越生町農業集落排水事業会計予算説明書

1 収益の収入及び支出

(1) 収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 農業集落排水事業収益			62,906	59,858	3,048			
	1 営業収益		11,500	11,113	387			
		1 農業集落排水使用料	11,500	11,113	387	農業集落排水使用料	11,500	施設使用料 11,490 施設使用料 過年度分 10
	2 営業外収益		51,406	48,745	2,661			
		1 他会計補助金	28,863	26,180	2,683			
						他会計補助金	28,863	一般会計補助金 28,863
		2 長期前受金戻入	22,542	22,564	△22			
						長期前受金戻入	22,542	減価償却補助金分 22,542
		3 消費税還付金	1	1	0			
						消費税還付金	1	消費税及び地方消費税 1

(2) 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 農業集落排水事業費用			62,901	59,853	3,048			
	1 営業費用		61,851	58,803	3,048			

	1 処理場費	27, 096	26, 823	273		備消品費		150	消耗品費	150
						光熱水費		7, 662	光熱水費	7, 662
						通信運搬費		278	非常用通報装置通信料	278
						燃料費		5	ガソリン	5
						修繕費		5, 000	施設等修繕	5, 000
						保険料		108	町有建物災害共済	108
						委託料		8, 819	施設管理委託料	8, 819
						手数料		5, 074	汚泥引抜	4, 640
									浄化槽法第11条検査	112
									中継ポンプ汚泥引抜等	304
								公金振込手数料	18	
	2 総係費	1, 182	1, 056	126		備消品費		12	消耗品費	12
						通信運搬費		11	郵送代	11
						手数料		1, 159	徴収事務手数料	1, 159
	3 減価償却費	33, 573	30, 924	2, 649						
					有形固定資産 減価償却費		33, 573	建物、機械設備等	33, 573	
2 営業外費用		50	50	0						
		50	50	0						
					消費税		50	消費税及び地方消費税	50	
3 予備費		1, 000	1, 000	0						
		1, 000	1, 000	0						
					予備費		1, 000	予備費	1, 000	

2 資本的收入及び支出

(1) 収 入 (単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的收入			80	80	0			
	1 分担金		80	80	0			
		1 分担金	80	80	0			
						受益者分担金	80	受益者分担金 80

(2) 支 出 (単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本の支出			0	0	0			
	1 建設改良費		0	0	0			